

那覇市新型インフルエンザ等対応業務及び継続業務

目次

【総務部】	1
【企画財務部】	6
【市民文化部】	9
【経済観光部】	12
【環境部】	14
【福祉部】	17
【健康部】	21
【こどもみらい部】	26
【都市計画部】	28
【建設管理部】	31
【消防局】	34
【生涯学習部】	39
【学校教育部】	44
【会計管理者】	47
【監査委員】	48
【議会事務局】	49
【選挙管理委員会】	51
【上下水道局】	52

【総務部】

【総務部】

総務課（職員数 36 人、出勤予想 21 人）

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
1. 新型インフルエンザ対策本部（市対策本部）事務局の運営 2. 現地対策本部（保健所対策本部）との調整	A 継続業務
	1. 議会に関すること 2. 文書及び公印に関すること 3. 中央行政機関等との連絡調整等に関すること 4. 電話交換業務に関すること 5. 風水害に関すること 6. 土砂災害に関すること 7. 不発弾に関すること 8. 防災気象情報メールに関すること 9. 防災行政用無線及び MCA 無線に関すること 10. 国民保護法に関すること 11. Jアラートに関すること 12. Lアラートに関すること
	B 縮小業務
	1. 印刷業務に関すること 2. 他部の所管に属しないこと 3. 那覇市津波避難ビル維持管理等に関すること 4. 沖縄県新防災システムに関すること 5. 空き家業務に関すること 6. り災証明書等の発行に関すること
	C 休止業務
	1. 地域防災計画に関すること 2. 地下壕に関すること 3. 磁気探査に関すること 4. 防災訓練に関すること 5. 那覇市防災会議に関すること 6. 自主防災組織結成支援及び自主防災組織育成に関すること 7. 自主防災組織資機材交付に関すること 8. 災害時備蓄に関すること 9. 災害時応援協定に関すること 10. WEB 版防災マップに関すること

秘書広報課（職員数 13 人、出勤予想 7 人）

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
1. 広報による新型インフルエンザ対策の情報提供、注意喚起	A 継続業務
	1. 市長秘書業務 2. 副市長秘書に関する業務 3. 記者会見に関する業務 4. 市長専用車に関する業務 5. SNSの配信 6. ホームページに関すること
	B 縮小業務
	1. 予算執行に関する業務 2. 文書収発に関する業務
	C 休止業務
	1. 市長決裁に付随する業務
	2. 市長日程に関する業務
	3. 第1副市長の日程に関する業務
	4. 第2副市長の日程に関する業務
	5. 市制施行記念事業に関する事業
	6. 弔電に関する業務
	7. あいさつ文の作成業務
	8. 後援・共催等に関する業務
	9. 市政功労者の表彰に関する業務
	10. 各種表彰に関する業務
	11. 市関連行事の取材
	12. 「広報なは、市民の友」の発行に関する業務
	13. 点字版「市民の友」発行に関する業務
	14. 「声の広報・なは市民の友」発行に関する業務
	15. 動画撮影及び編集
	16. 市民便利帳発行に関する業務
	17. 広報広聴主任に関する業務
	18. 市勢要覧に関すること
	19. 広報業務の事務改善に関すること
	20. 予算・決算に関する業務
	21. ISO14001に関する業務
	22. ISO9001に関する業務
	23. 答弁調整に関する業務
24. 来客者に対する対応	

【総務部】

	<p>25. 応接室、市長室の清掃、整理</p> <p>26. 交際費の公開に関する業務</p> <p>27. 写真データ等の整備</p>
--	---

平和交流・男女参画課 (職員数 7 人、出勤予想 4 人)

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
—	<p>A 継続業務</p> <p>1. 女性センターの運営 (相談)</p> <p>B 縮小業務</p> <p>1. 国際交流並びに姉妹都市及び友好都市に関すること</p> <p>2. 姉妹友好都市との交流 (海外)</p> <p>3. 姉妹友好都市との交流 (国内)</p> <p>4. 海外移住那覇市出身者研修受入</p> <p>5. 基地問題に関すること</p> <p>6. 旧那覇飛行場用地問題</p> <p>7. 軍港への立入申請事務</p> <p>8. 性の多様性に関すること</p> <p>9. 女性センターに関すること</p> <p>10. 那覇軍港の跡地利用に関すること</p> <p>11. 那覇港湾施設移設に関すること</p> <p>12. 県都那覇市の振興に関する協議会への出席、関係機関との調整</p> <p>C 休止業務</p> <p>1. 平和振興に関すること</p> <p>2. 那覇・長崎平和交流事業</p> <p>3. 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会</p> <p>4. 男女共同参画計画に関すること</p> <p>5. 男女共同参画推進業務</p> <p>6. 那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援 (会議、計画推進)</p> <p>7. 男女共同参画社会の形成の促進に関する総合的企画及び連絡調整に関すること</p> <p>8. 男女共同参画社会形成の促進</p> <p>9. 女性センターの運営 (講座等)</p> <p>10. 那覇軍港の跡地利用の基本政策に関すること</p> <p>11. 那覇軍港の移設に伴う市域の振興策等の策定及び推進に関する こと</p>

人事課 (職員数 36 人、出勤予想 21 人)

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
1. 職員用のマスクや消毒 液等の調達・配布	A 継続業務
	1. 給与、報酬、費用弁償等に関すること 2. 職員の安全及び衛生管理に関すること
	B 縮小業務
	1. 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関すること 2. 職員の勤務条件に関すること 3. 職員の福利厚生に関すること
	C 休止業務
	1. 研修に関すること

管財課（職員数 21 人、出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
1. 対策本部設置に伴う 資機材の調達	A 継続業務
	1. 守衛業務に関すること（時間外の戸籍関係受付）
	B 縮小業務
	1. 財産の総括に関すること 2. 普通財産に関すること 3. 本庁舎の維持管理 4. 真和志庁舎の維持管理 5. 市有物件災害共済に関すること 6. 所有者不明墓地に関すること 7. 年契物品の調達及び不用品の売却に関すること 8. 公共料金支払システムによる光熱水費の支出決定に関すること 9. 土地開発公社に関すること 10. 本市が土地開発公社から取得した土地の管理及び処分の総合調整に関すること
	C 休止業務
	—

法制契約課（職員数 20 人、出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等 対応業務	通常業務
1. 感染拡大防止ための物 品の調達	A 継続業務
	1. 物品の購入及び不用品の処分に係る業者選定、入札及び契約に関すること

【総務部】

	B 縮小業務
	1. 条例、規則等の立案に係る審査及び制定に関すること
	2. 法令、条例、規則等の解釈及び運用に係る助言に関すること
	3. 行政手続及び争訟事務の総括に関すること
	4. 行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定による審査請求に関すること
	5. 契約事務の総括に関すること
	6. 競争入札参加資格者の審査及び登録に関すること
	7. 建設工事(予定価格が130万円を超えるものに限る)及び建設工事に伴う業務委託(予定価格が50万円を超えるものに限る。)に係る業者選定、入札及び契約に関すること
	8. 公平委員会に関すること
	C 休止業務
1. 地方自治関係法制の調査研究に関すること	

【企画財務部】

企画調整課（職員数 27 人、出勤予想 16 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合計画等の策定及び推進に関すること 2. 行政各部門における事業の総合調整に関すること 3. 重点施策及び重点事業の策定に関すること 4. 特定重要課題への対応及び研究に関すること 5. 統計に関すること 6. 特に命ぜられた事項に関すること 7. 税外収入の総括に関すること 8. 総合教育会議に関すること
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政組織及び定員に関すること 2. 経営改革の推進に関すること 3. 事務の管理及び改善に関すること 4. ISO9001 に関すること 5. 地方分権に関すること 6. 外部監査に関すること

財政課（職員数 10 人、出勤予想 6 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
新型インフルエンザに関する予算編成業務	1. 期日が定められている業務（償還業務等）
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算の編成、決算及び予算の執行管理に関すること 2. 特別会計予算の調製に関すること
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市債及び一時借入金に関すること（償還業務を除く） 2. 地方交付税、地方譲与税、利子割交付金等に関すること 3. 財政事情の公表及び財政調査に関すること 4. バランスシートの総括に関すること

【企画財務部】

情報政策課 (職員数 20 人、出勤予想 12 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
-	1. 基幹系業務処理システムの整備に関すること 2. 庁内ネットワークの管理及び情報セキュリティに関すること
	B 縮小業務
	1. 主管課の個別業務システムの整備支援及び調整に関すること 2. サーバー、パソコン等の情報機器の管理に関すること
	C 休止業務
	1. 電子自治体推進施策の企画立案及び総合調整に関すること 2. 電子自治体推進施策事業の進行管理及び総合調整に関すること

市民税課 職員数 48 人 (出勤予想 28 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
-	1. 個人の市県民税の賦課に関すること 2. 法人等の市民税の賦課に関すること 3. 軽自動車税の賦課に関すること 4. 市たばこ税の賦課に関すること 5. 入湯税の賦課に関すること 6. 所得証明、資産証明、納税証明、扶養証明等に関すること 7. 原動機付自転車等の標識交付に関すること
	B 縮小業務
	-
	C 休止業務
	-

資産税課 (職員数 40 人、出勤予想 24 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
-	1. 固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の賦課に関すること 2. 国有資産等所在市町村交付金に関すること 3. 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること 4. 施設等所在市町村調整交付金に関すること 5. 資産証明等に関すること
	B 縮小業務

	—
	C 休止業務
	—

納税課 職員数 58 人（出勤予想 34 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 市税の徴収に関すること 2. 納税証明等に関すること
	B 縮小業務
	1. 税務の総合調整及び企画に関すること 2. 固定資産評価審査委員会に関すること
	C 休止業務
	—

【市民文化部】

【市民文化部】

市民生活安全課 職員数 21 人（出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 各相談窓口への案内業務
	B 縮小業務
	1. 交通安全及び防犯に関すること
	2. 市民憲章の推進に関すること
	3. 法律相談及び陳情、市長への手紙その他の広聴に関すること
	4. 消費生活に関する啓発、情報の提供及び相談に関すること
	5. 計量法(平成 4 年法律第 51 号)に関すること
	6. 情報公開及び個人情報保護に関すること
	C 休止業務
	—

まちづくり協働推進課 職員数 10 人（出勤予想 6 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 自治会に関する問い合わせ対応 2. 各相談窓口への案内業務	—
	B 縮小業務
	—
	C 休止業務
	1. 協働によるまちづくりの推進に関すること
	2. 市民の市政参画に関すること
	3. コミュニティの振興に関すること
4. 自治会の活動支援に関すること	
	5. NPO 活動の支援に関すること
	6. 共同利用施設に関すること
	7. なは市民協働プラザの施設の維持管理及びなは市民活動支援センターに関すること

ハイサイ市民課 職員数 206 人（出勤予想 123 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 戸籍法(昭和 22 年法律第 224 号)及び住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)に関すること
	2. 身分その他諸証明に関すること

	3. 死産届に関する事
	4. 自動車臨時運行許可に関する事
	5. 埋火葬の許可に関する事
	6. 児童手当法(昭和 46 年法律第 73 号)に基づく児童手当の受付に関する事
	7. 学齢児童生徒の転入学申請受付等に関する事
	8. 印鑑登録に関する事
	9. 相続税法(昭和 25 年法律第 73 号)第 58 条の通知に関する事
	B 縮小業務
	1. 住民実態に関する事
	2. 身元照会及び犯罪人名簿に関する事
	3. 国民年金及び国民健康保険の資格得喪に関する事
	4. 国民年金手帳の交付再交付申請受付等に関する事
	5. 国民健康保険の被保険者証の交付に関する事
	6. 葬祭費の受付に関する事
7. 国民年金事業の企画及び普及に関する事	
8. 国民年金、福祉年金の裁定請求書諸届等の受理審査及び経由に関する事	
9. 福祉年金受給者の住所の変更に関する事	
10. 特別障害給付金に関する事	
11. 出入国管理及び難民認定法(昭和 26 年政令第 319 号)第 2 条第 2 号に規定する外国人に係る住居地届出等に関する事	
12. 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成 3 年法律第 71 号)における特別永住者に関する事	
13. 国民年金保険料の納付免除申請の受付に関する事	
14. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に係る法律(平成 25 年法律第 27 号)に基づく個人番号の指定及び通知並びに通知カード及び個人番号カードに関する事。	
C 休止業務	
1. 市民統計(人口動態調査等を含む。)に関する事	
2. 支所に関する事	
3.	

文化振興課 職員数 16 人 (出勤予想 9 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 那覇市民会館の施設予	—

【市民文化部】

約をしている主催者への注意喚起 2. パレット市民劇場、ギャラリーの指定管理者と施設利用者対応等に関する調整	B 縮小業務
	1. 文化団体の育成及び連絡調整に関すること
	2. 市民ギャラリーに関すること
	3. 市民会館及びパレット市民劇場の施設の運用管理に関すること
	4. 市民会館及びパレット市民劇場の自主文化事業の企画推進に関すること
	C 休止業務
	1. 文化行政の総合的施策の策定及び総合調整に関すること
	2. 文化事業の開発及び推進に関すること

文化財課 職員数 38 人（出勤予想 22 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 玉陵、識名園及び博物館の業務休止に伴う広報業務	—
	B 縮小業務
	1. 指定文化財及び関連財産の維持管理に関すること
	2. 文化財関係団体の育成及び指導助言に関すること
	3. 商行為、減免、撮影等の許可証発行事務
	4. 開発調整業務（受付・踏査・試掘等の審査・回答）
	5. 資料室の管理に関すること
	6. 那覇市歴史博物館に関すること
	7. 館内庶務に関すること
	C 休止業務
	1. 玉陵及び識名園の管理運営に関すること
	2. 埋蔵文化財の発掘調査の施行に関すること
	3. 市史に関すること
	4. 歴史資料の編集、普及事業等に関すること
	5. 史料文書の収集及び管理に関すること
	6. 焼物及びこれに関する資料(以下「焼物等」という)の収集、保管及び展示に関すること
	7. 焼物等に関する調査及び研究に関すること
	8. 焼物等に関する展覧会、講演会、講習会等の開催に関すること

【経済観光部】

商工農水課 職員数 34 人（出勤予想 20 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 市対策本部との調整	—
2. 関係機関との連携	B 縮小業務
	1. 産業振興基本構想等の策定に関する事 2. 企業誘致に関する事 3. 商工業の振興に関する事 4. 特産品及び伝統工芸に関する事 5. ITインキュベーション施設に関する事 6. 那覇市ぶんかテンプス館に関する事 7. 小口融資等に関する事 8. 経済動向等の調査、統計及び分析に関する事 9. 流通施策に関する事 10. 経済団体との連絡調整に関する事 11. 労働及び雇用に関する事 12. 優秀技術者の表彰に関する事 13. 農水産業の振興に関する事 14. 畜産に関する事 15. 農業生産基盤及び水産業生産基盤の整備に関する事 16. 漁港施設、水産施設等の管理に関する事 17. 水産業振興計画等の策定に関する事 18. 農業委員会に関する事 19. ガス事業法に基づく立入検査等に関する事 20. その他産業政策に関する事
	C 休止業務
	—

なはまちなか振興課 職員数 21 人（出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 市対策本部との調整	1. トイレ提供店舗支援事業に関する事
2. 関係機関（国、県、医師会、病院、警察、消防）との連携	2. 各商店街通り会に関する事
3. 新型インフルエンザ等	3. 市場の使用料及び電気水道料の調定、収納等に関する事
	4. 市場の建物保全（委託・修繕等）に関する事
	5. 市場の再整備に関する事

【経済観光部】

に関する医療・保健情報 の収集および調整・ 情報提供	B 縮小業務
	1. 頑張るマチグラー支援事業に関する事 2. 市場の産業廃棄物の管理に関する事 3. 市場の消防計画に関する事 4. 市場の行政処分（許可、取消し等）に関する事
	C 休止業務
	1. なは商人塾運営管理に関する事 2. 一万人エイサー踊り隊助成事業に関する事 3. 国際通りトランジットマイル助成事業に関する事 4. 中心商店街にぎわい広場管理運営事業に関する事 5. マチグラーのにぎわい事業に関する事 6. 市場の改善に関する事 7. マチグラー総合案内所事業に関する事 8. 商店街事務連絡会議に関する事

観光課 職員数 20 人（出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 関係機関（観光施設、 宿泊施設、航空会社、 船舶会社、旅行社等） との連携	—
	B 縮小業務
	—
2. 観光客への新型インフ ルエンザ等に関する情 報提供	C 休止業務
	1. 観光及びコンベンションの振興に関する事 2. 観光資源の活用及び開発に関する事 3. 観光協会その他観光関係団体の指導育成に関する事 4. 路上喫煙防止に関する事

【環境部】

環境政策課 職員数 11 人（出勤予想 6 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 環境部における緊急対応の確認と支援	—
	B 縮小業務
	1. 地球温暖化対策に関すること 2. ISO14001 の総括及び推進に関すること
	C 休止業務
	1. 環境基本計画に関すること 2. ゼロエミッション（資源循環型社会をいう。）の推進に関すること 3. 屋上及び壁面緑化に関すること

廃棄物対策課 職員数 12 人（出勤予想 7 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 環境部統括課（環境政策課）他、関連課からの動員要請あればその支援	1. 一般廃棄物処理業及び処理施設の許可等及び指導監督に関すること 2. 一般廃棄物のし尿処理業及び浄化槽清掃業の許可及び指導監督に関すること 3. 産業廃棄物処理業及び処理施設の許可等及び指導監督に関すること 4. 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく許可等に関すること
	B 縮小業務
	1. ごみ減量及び資源化に関すること 2. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出等に関すること 3. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に関すること（他課の所掌に属するものを除く） 4. 排出事業者等に係る廃棄物の適正処理に関すること
	C 休止業務
	1. 廃棄物の処理及び清掃に係る総合計画の策定及び調整に関すること 2. 那覇市・南風原町環境施設組合に関すること 3. 一般廃棄物処理施設等の整備計画に関すること

【環境部】

クリーン推進課 職員数 99 人（出勤予想 59 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 一般廃棄物に係る収集及び指導に関する事
	B 縮小業務
	1. 一般廃棄物（焼却される廃棄物を除く。）の処理等に関する事
	2. 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事
—	C 休止業務
	1. ごみ搬入道路に関する事
	2. ポイ捨て防止による環境美化促進に関する事
	3. 不法投棄防止に関する事
—	4. 公衆便所の維持に関する事

環境保全課 職員数 23 人（出勤予想 13 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭に係る規制、監視及び指導に関する事
	2. 墓地、埋葬等に関する法律(昭和 23 年法律第 48 号)に基づく業務に関する事
	3. 霊園及び公営墓地に関する事
—	B 縮小業務
	1. 公害の苦情処理相談及び紛争の処理に関する事
	2. 那覇空港周辺地域における住宅騒音防止対策事業に関する事
—	C 休止業務
	1. 自然環境の保全に関する事
	2. その他環境保全に関する事

環境衛生課 職員数 17 人（出勤予想 10 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	ハブ・衛生害虫等対策業務に関する事
	B 縮小業務
—	1. 畜犬登録に関する事
	2. 徘徊犬の対応に関する事
	3. 沖縄県への収容・収容手続きに関する事
	4. 抑留・収容動物の告示等に関する事
	5. 抑留・収容動物の飼養、健康管理に関する事

	<ol style="list-style-type: none">6. 咬傷事故に関する事7. 犬猫等の引取業務に関する事8. 負傷動物の救護に関する事9. あき地関連の苦情等に関する事10. そ族対策に関する事
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none">1. 狂犬病予防集合注射実施に関する事2. 野良猫の相談に関する事3. 狂犬病予防・動物愛護の統計に関する事4. ペットの適正飼養普及啓発に関する事5. TNR事業に関する事6. 動物愛護フェスタ、しつけ教室等の開催に関する事7. 犬猫等の譲渡に関する事8. 動物愛護管理施設建設に関する事9. 動物愛護サポーターとの調整に関する事

【福祉部】

【福祉部】

福祉政策課 職員数 19 人（出勤予想 11 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 日本赤十字社沖縄県支部那覇市地区事務局に関する事	1. 被災見舞金の支給等に関する事
	B 縮小業務
	1. 福祉施策の総合調整に関する事 2. 地域福祉に関する事 3. 総合福祉センターに関する事
	C 休止業務
	1. 福祉のまちづくりに関する事 2. 民生委員及び児童委員に関する事 3. 戦傷病者戦没者遺族等の援護事務に関する事 4. 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査等に関する事 5. 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関する事

障がい福祉課 職員数 78 人（出勤予想 47 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 身体障害者手帳に関する業務 2. 特別障害者手当に関する業務 3. 自立支援医療費（更生医療）に関する業務 4. 自立支援医療費（精神通院）に関する業務 5. 療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳に関する業務 6. 重度心身障がい者医療費等助成に関する業務 7. 補装具、日常生活用具に関する業務 8. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付業務 9. 障がい者福祉相談、虐待相談、差別解消に関する業務 10. 障害福祉サービス支給決定に関する業務 11. 障害福祉サービス給付費等の支払い業務 12. 医師意見書手数料支払い業務 13. 障害支援区分認定調査に関する業務 14. 地域生活支援事業支給決定に関する業務 15. 地域生活支援事業の支払い業務 16. 障害福祉サービス事業者等指定・指導監査に関する業務

	17. 手話通訳派遣に関する業務
	18. 聴覚障害者相談業務に関する業務
	C 休止業務
	1. 居住体験、居住サポートに関する業務
	2. 成年後見制度に関する業務
	3. 障がい者福祉センターに関する業務
	4. 精神障がい者地域生活支援センターに関する業務
	5. 地域活動支援センターⅢ型事業に関する業務
	6. 自立支援協議会に関する業務

ちやーがんじゅう課 職員数 103 人（出勤予想 61 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 総合相談業務（独居及び高齢者世帯等の見守り・ライフライン確保）を地域包括支援センターへの協力依頼 2. 要支援1・2利用者で独居高齢者の安否確認・ライフラインの確保について包括支援センター・居宅介護支援事業所への協力依頼	1. 高齢者の福祉に関すること（支払い業務） 2. 介護認定調査に関すること 3. 介護認定審査会に関すること 4. 介護認定に係る主事意見書の取り寄せに関すること 5. 被保険者証・督促状の通知 6. 高額介護サービス費に関すること 7. 在宅福祉事業に関すること 8. 養護老人ホーム措置事務 9. 総合相談支援事業に関すること 10. 高齢者虐待防止ネットワークに関すること 11. 地域包括支援システムに関すること 12. 地域包括支援センター委託業務に関すること
	B 縮小業務
	1. 高齢者の福祉に関すること（支払い業務以外） 2. 介護保険事業の企画及び普及に関すること 3. 介護保険制度の普及に関する業務 4. 庶務に関する業務 5. 介護認定申請相談業務 6. 介護認定申請受付に関すること 7. 介護認定に係る情報開示に関すること 8. 利用者負担額の減免に関すること 9. 社会福祉法人利用者負担減免に関すること 10. 高額医療合算介護サービス費に関すること 11. 償還払いに関すること 12. 負担割合に関すること

【福祉部】

	<ul style="list-style-type: none"> 13. 第三者行為求償業務に関する事 14. 介護保険給付実績に関する事（被保険者証再発行） 15. 居宅介護サービス計画に関する事（居宅届・自己作成） 16. 国保連との調整に関する事（支払エラーチェック） 17. 介護保険相談業務 18. 老人福祉施設の設置認可等に関する事 19. 有料老人ホームの設置届出等に関する事 20. 指定介護サービス事業者の指定等に関する事 21. 地域密着型サービスに関する事 22. 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関する事 23. 認知症初期集中支援チームに関する事 24. 医療・介護連携推進事業に関する事 25. 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事 26. 成年後見人制度に関する事 27. 地域支援事業費の総括
	C 休止業務
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 二次予防事業把握事業に関する事 2. リハビリふれあいデイサービス事業に関する事（委託） 3. 水中運動教室に関する事（委託） 4. 訪問支援事業に関する事 5. ふれあいデイサービス事業に関する事（委託） 6. 津波避難ビルでの介護予防事業に関する事（委託） 7. 介護予防リーダー養成講座に関する事 8. ちゃーがんじゅうポイント制度に関する事 9. 地域ケア会議に関する事 10. 認知症サポーターキャラバン事務局に関する事 11. 生活支援体制整備事業に関する事 12. 地域ケア会議に関する事 13. 地域包括支援センター運営協議会に関する事

保護課 職員数 200 人（出勤予想 120 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
<ul style="list-style-type: none"> 3. 市対策本部との調整 4. 保護課職員の出勤状況の把握、人員調整 5. 関係機関（国、県、医師会、病院、警察、消 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 福祉相談に関する事 2. 女性相談に関する事 3. 生活保護費の給付に関する事
	B 縮小業務
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 生活保護法の実施に関する事

防)との連携 6. 新型インフルエンザ等に関する医療・保健情報の収集および調整・情報提供 7. 生活保護受給者の単身高齢世帯・単身障害者、及び生活困窮者に対する支援物資の供給	2. 生活保護に係る総合調整に関すること 3. 生活保護の適正推進に関すること 4. 生活保護に係る自立支援プログラムに関すること 5. 生活困窮者自立支援に係る総合調整に関すること 6. 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に関すること 7. 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留
8. インフルエンザ罹患に伴う医療券の発券業務 9. 生活困窮者自立支援法の実施に関すること	C 休止業務 1. 生活保護に係る医療機関等への指定等に関すること 2. 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること

【健康部】

【健康部】

保健総務課 職員数 20 人 (出勤予想 12 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 健康危機管理に関する事 こと	1. 感染症診査協議会
2. 新型インフルエンザ等 対策に関する事	2. 感染症疫学調査・接触者調査に関する事
3. 医療に係る連絡調整に 関すること	3. 感染症発生動向調査に関する事
4. 帰国者接触者相談窓口 の設置、運営	4. 行政検査、臨床検査に関する事
5. 市対策本部との調整	B 縮小業務
6. 現地対策本部（保健所 対策本部）の運営	1. 結核医療公費負担事業に関する事
7. 患者、接触者対応	2. 結核対策特別促進事業に関する事
8. 保健所職員の出勤状況 の把握、人員調整	3. 結核患者管理に関する事
9. 関係機関（国、県、医 師会、病院、警察、消 防）との連携	4. 放射線業務に関する事
10. 新型インフルエンザ等 に関する医療・保健情 報の収集および調整・ 情報提供	5. 感染症に関する予防啓発に関する事（新型インフルエンザ以外）
11. 新型インフルエンザ等 対策物資の管理及び調 整	6. 肝炎医療費助成の申請に関する事
	7. 地方独立行政法人那覇市立病院に関する事
	8. 保健衛生団体及び救急医療の補助金に関する事
	C 休止業務
	1. 特定感染症検査相談事業（HIV、性感染症、肝炎）に関する事
	2. 食品検査室の精度管理に関する事
	3. 学生実習、医師臨床研修受け入れに関する事
	4. 医療監視に関する事
	5. 保健所運営協議会に関する事
	6. 保健衛生に係る統計に関する事
	7. 献血に関する事
	8. 角膜、腎臓及び骨髄の移植の啓発に関する事
	9. ハンセン病の啓発に関する事
	10. 保健関係職員の研修に関する事
	11. 保健所庁舎の維持管理に関する事
	12. 新保健センターの建設等に関する事

健康増進課 職員数 21 人 (出勤予想 12 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 予防接種の実施に向け た関係機関・団体等と	1. 健康づくりG・健診予防Gの統括に関する事
	B 縮小業務

<p>の調整</p> <p>2. 市民への住民接種の通知・実施</p> <p>3. 新型インフルエンザ等に関する医療・保健情報の提供</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 感染症補助金申請に関すること（課内の取りまとめ） 2. がん検診等の請求業務に関すること 3. 予防接種の実施に関すること 4. 予防接種請求事務に関すること 5. 予防接種に伴う発送業務に関すること 6. 予防接種に伴う電算業務に関すること
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康相談業務 2. 熱中症対策に関すること 3. PM2.5に関すること（健康相談） 4. 20-30代健診・保健指導事業に関すること 5. 「健康なは21（第2次）」の推進に関すること 6. 地域・職域連携推進事業に関すること 7. 健康増進事業に関すること（健康教育・健康相談・訪問指導の企画調整） 8. なは健康フェアに関すること 9. 医療監視に関すること（9～11月） 10. CKD予防啓発事業に関すること 11. 食の環境づくり事業に関すること（健康づくり協力店認証関係） 12. 歯科保健推進事業に関すること 13. たばこ対策促進事業に関すること 14. 栄養・食生活改善に関すること（栄養相談・離乳食実習等） 15. 食生活改善推進員養成・育成に関すること 16. 給食施設指導に関すること 17. 健康・栄養調査に関すること 18. 栄養士免許申請等に関すること 19. 栄養成分表示等の指導に関すること 20. 石綿健康被害救済制度に関すること 21. 保健師の現任教育に関すること 22. 栄養士実習に関すること 23. がん検診に関すること 24. 生保検診に関すること 25. 歯周疾患検診にかんすること 26. 肝炎ウイルス検診に関すること 27. クーポン事業に関すること 28. 課内における電算業務全般に関すること 29. 各種検診データの入力作業及び整理、管理に関すること 30. 地域保健・健康増進事業報告に関すること

【健康部】

	31. 予算執行に関すること 32. 予防接種の広報（ホームページ等）に関すること 33. 各種接種データの入力作業及び整理、管理に関すること 34. 予防接種率や統計に関すること
--	---

地域保健課 職員数 45 人（出勤予想 27 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. インフルエンザに関する市民からの相談窓口	1. 妊娠届出の受理・親子健康手帳・妊婦健診受診票の交付 2. 健康相談 3. 妊婦健康診査の実施対応と支払い(乳幼児健診精査含む) 4. 健康相談 5. 精神保健の通報受理に関すること 6. 市長同意事務に関すること 7. 措置入退院、医療保護入退院、応急入院の事務に関すること 8. 未熟児養育医療に関すること 9. 育成医療に関すること 10. 不妊に悩む方への特定治療支援事業に関すること 11. 小児慢性特定疾病に関すること 12. 特定医療費支給認定申請に関すること
	B 縮小業務
	1. 訪問指導 2. 訪問指導 3. 児童の療育に関する事：小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 4. 精神保健福祉相談事業に関すること 5. 原爆被爆者に対する健康診断等に関すること 6. 保健センターに関すること
	C 休止業務
	1. 健康教育 2. 乳幼児健康診査・事後事業 3. 健康教育 4. 保健ボランティア養成育成 5. 母子保健推進協議会に関すること 6. 難病患者地域支援対策推進事業に関すること 7. 地域看護実習に関すること 8. 地域保健に係る保健団体及び自助組織の育成及び支援に関する こと

	<ul style="list-style-type: none"> 9. 自助組織の育成・支援に関すること（精神保健福祉法） 10. 自殺予防対策事業に関すること 11. 地域生活支援事業（社会参加） 12. 保健師人材育成に関すること
--	---

生活衛生課 職員数 15 人（出勤予想 9 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 患者（疑似症患者を含む）移送車の消毒	1. 食中毒調査に関すること
2. 新型インフルエンザ等による汚染された生活環境の消毒	B 縮小業務
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 食品営業施設の許可（新規）に関すること 2. 食品営業施設の許可（更新）に関すること 3. 病院、診療所、助産施設の開設及び変更の許可に関すること 4. 薬局の開設及び医薬品販売業の許可（新規）に関すること 5. 薬局の開設及び医薬品販売業の許可（更新）に関すること 6. 病院、診療所、助産施設の使用許可に関すること 7. 病院、診療所、助産所の開設届に関すること 8. 毒物劇物販売業の登録（新規）に関すること 9. 毒物劇物販売業の登録（更新）に関すること 10. 高度管理医療機器等販売（貸与）業の許可（新規）に関すること 11. 高度管理医療機器等販売（貸与）業の許可（更新）に関すること 12. 施術所の開設に関すること 13. 旅館業の営業許可に関すること 14. 理容所の使用前検査に関すること 15. 美容所の使用前検査に関すること 16. クリーニング所の使用前検査に関すること 17. 公衆浴場の営業許可に関すること 18. 興行場の営業許可に関すること 19. 温泉法に係る温泉利用状況等報告事務に関すること 20. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に関すること 21. 水道法における専用水道及び簡易専用水道に関すること
	C 休止業務
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 食品衛生監視指導計画に基づく立入検査及び収去検査に関すること 2. 食品衛生週間等（街頭キャンペーン等）に関すること 3. 食品衛生講習会に関すること 4. 調理師・製菓衛生師に関すること 5. 食品衛生業務に係る各種報告に関すること

【健康部】

国民健康保険課 職員数 115 人（出勤予想 69 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 資格に関すること 2. 療養費及び高額療養費の支給に関すること
	B 縮小業務
	1. 国民健康保険事業の企画及び普及に関すること 2. 国民健康保険事業の統計及び外郭団体との連絡調整に関すること 3. 国民健康保険税の賦課及び徴収に関すること 4. 国民健康保険の診療報酬の審査に関すること 5. 後期高齢保険料の徴収に関すること 6. 健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定による改正前の老人保健法の医療に関すること 7. 第三者行為求償及び返納金に関すること
	C 休止業務
	1. 国民健康保険運営協議会に関すること

特定健診課 職員数 28 人（出勤予想 16 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 委託料などの支出事務のうち期日及び緊急性の強い業務
	B 縮小業務
	1. 特定健康診査に関すること 2. 受診勧奨 3. 特定保健指導に関すること 4.
	C 休止業務
	1. 生活習慣病予防講演会等各種講演会 2. 集団健診、まちかど健診 3. 結果説明会等

【こどもみらい部】

こども政策課 職員数 42 人（出勤予想 25 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 幼稚園・こども園の出勤状況の把握、人員調整	1. 幼稚園・こども園に関すること（幼稚園の運営に関すること） 2. 幼稚園・こども園に関すること（業者への支払い） 3. 幼稚園・こども園に関すること（臨時・非常員の報酬等支払い）
2. 幼稚園・こども園園児の受け入れ調整	4. 幼保総合施設に関すること（あめくみらい幼保園） 5. 児童館及び児童遊園に関すること（指定管理者にかかる事務）
3. 児童クラブ・児童館への情報提供・調整等	B 縮小業務
4. 児童クラブの開所・閉所の確認	1. こどもみらい部の企画及び総合調整に関すること 2. 保育所の設置認可等に関すること 3. 幼稚園・こども園に関すること（修繕・備品・消耗品等の発注）
5. 児童館（指定管理：10ヶ所）の開所・閉所の確認	4. 幼稚園・こども園に関すること（幼稚園建設事業関連） 5. 幼稚園・こども園に関すること（認定こども園移行に関すること） 6. 児童の健全な育成に関すること（育成事業補助金交付業務）
6. 児童館職員（直営：久茂地）の出勤状況の把握	C 休止業務
	1. 那覇市子ども・子育て支援計画に関すること 2. 就学前保育、教育の総合的な計画及び方針に関すること 3. 幼稚園・こども園に関すること（職員研修に関すること） 4. 幼稚園・こども園に関すること（災害共済給付金の手続き） 5. 幼保総合施設に関すること（整備方針等） 6. 児童の健全な育成に関すること（放課後児童健全育成事業） 7. 児童館及び児童遊園に関すること（児童館業務）

こどもみらい課 職員数 156 人（出勤予想 93 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
保育所、療育センター、給食センターの職員の出勤状況の把握	—
公立保育所、療育センター、給食センター、認可保育園、認可外保育園への情報提供	B 縮小業務
保育所、療育センター、給食センター、認可保育園、認可外保育園の開所・閉所	市立保育所の総括及び管理に関すること
	C 休止業務
	1. 私立保育所の育成及び指導に関すること 2. 認可外保育施設に関すること 3. 療育センターに関すること 4. ファミリーサポートセンター及び地域子育て支援拠点事業に関すること

【こどもみらい部】

の判断	5. 特別保育事業に関すること 6. 障害児通所支援事業に関すること
-----	---------------------------------------

子育て応援課 職員数 73 人（出勤予想 43 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 児童虐待の防止に関すること 2. 助産施設の入所に関すること 3. 母子生活支援施設さくらに関すること
	B 縮小業務
	1. 児童扶養手当法(昭和 36 年法律第 238 号)及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和 39 年法律第 134 号)に関すること 2. 児童手当法に関すること 3. 児童家庭相談に関すること 4. こんにちは赤ちゃん事業及び育児支援家庭訪問事業に関すること 5. こども並びに母子及び父子家庭等の医療費助成に関すること 6. 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)に関すること 7. 母子福祉センターに関すること
	C 休止業務
	—

【都市計画部】

都市計画課 職員数 29 人（出勤予想 17 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	—
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画に関する事 2. 都市交通対策に関する事 3. モノレール対策に関する事 4. 基地の跡地利用の基本計画に関する事 5. 国土利用計画法(昭和 49 年法律第 92 号)に基づく調査、報告等に関する事 6. 都市デザインに関する事 7. 屋外広告物に関する事 8. 那覇港管理組合に関する事 9. 泊ふ頭株式会社に関する事

建築指導課 職員数 24 人（出勤予想 14 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)に関する事 2. 融資住宅に関する事 3. 開発行為の許可等に関する事 4. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体等に関する事 5. 優良宅地及び優良住宅の認定に関する事 6. 長期優良住宅の認定に関する事 7. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成 18 年法律第 91 号)に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定等に関する事 8. 建築物の耐震改修の促進に関する事 9. 狭あい道路の整備に関する事 10. 風致地区内の建築等の許可に関する事

【都市計画部】

	11. 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)の認定等に関する事(集約都市開発事業計画及び低炭素建築物新築等計画に係るものに限る)
	12. 沖縄県福祉のまちづくり条例(平成9年沖縄県条例第5号)に基づく事前協議及び完了検査に関する事
	13. 建築物における駐車施設附置の届出及び認定に関する事 14. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)に関する事
	C 休止業務
	—

市街地整備課 職員数16人(出勤予想9人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 市街地再開発事業に関する事 2. 土地区画整理事業の事業計画及び実施計画に関する事 3. 土地区画整理事業の清算に関する事 4. 土地区画整理事業の換地計画、建築指導及び建築行為等の許可に関する事 5. 土地区画整理事業の移転補償に関する事 6. 土地区画整理事業の工事及び公共施設の管理引継ぎに関する事
	C 休止業務
	1. 新規開発地区に関する事 2. 新都心地区のまちづくりに関する事

技術管理課 職員数8人(出勤予想4人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 建設工事の検査に関する事
	B 縮小業務
	1. 建設工事等に係る契約事務で、技術的な内容審査に関する事
	C 休止業務
	1. 積算及び工事仕様書の調整に関する事 2. 工事の設計及び施工における技術の蓄積及び向上に関する事

地籍調査課 職員数 8 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 住居表示に関する事
	B 縮小業務
	2. 地籍調査の実施及び管理に関する事
	C 休止業務
	1. 地籍調査の計画に関する事 2. その他地籍調査に関する事 3. 町界、町名及び地番に関する事 4. 市の区域に関する事

【建設管理部】

【建設管理部】

建設企画課 職員数 13 人 (出勤予想 7 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 市営住宅建替計画に関すること
	C 休止業務
	1. 住宅政策に関すること 2. 民間賃貸住宅の活用等に関すること 3. 市営住宅建替事業における民間活用用地に関すること 4. 建設管理部の所管する施設の管理に係る企画に関すること 5. 特殊地下壕対策事業に関すること

道路建設課 職員数 33 人 (出勤予想 19 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 道路の災害復旧事業に係る設計及び施工監理に関すること
	B 縮小業務
	1. 都市計画街路事業の施行計画、補助金、工事の設計及び施工監理に関すること 2. 道路、橋等の新設、改良、改修等のための調査、計画及び工事に関すること 3. 用地(公園等の用地を除く。)の取得及び補償に関すること 4. 補償基準の調整及び整備に関すること 5. 土地の収用に関すること
	C 休止業務
	—

花とみどり課 職員数 26 人 (出勤予想 15 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 公園、緑地等の事業計画、設計、施工管理及び補助事業認可申請に関すること 2. 緑化に関すること

	3. 公園等の用地の取得及び補償に関すること
	C 休止業務
	—

建築工事課 職員数 29 人 (出勤予想 17 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 市営住宅その他市建築物の建設に関すること 2. 市建築物及び施設の営繕に関すること
	B 縮小業務
	—
	C 休止業務
	—

道路管理課 職員数 28 人 (出勤予想 16 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
	1. 道路の管理に関すること (緊急な業務) 2. 道路占用許可等に関すること (緊急な業務) 3. 道路の路線認定、廃止及び変更に関すること (議会中の業務) 4. 未買収道路用地補償に関すること (契約手続き中の業務) 5. 法定外公共物に関すること (緊急な業務) 6. 道路、橋等の維持修繕及び清掃に関すること (緊急な業務) 7. 道路の損壊調査に関すること
	B 縮小業務
	1. 道路の管理に関すること (上記以外の業務) 2. 道路占用許可等に関すること (上記以外の業務) 3. 道路の路線認定、廃止及び変更に関すること (上記以外の業務) 4. 道路境界の協定、指示及び承認に関すること 5. 道路の不法占用及び禁止行為の取締りに関すること 6. 道路占用工事の監察に関すること 7. 未買収道路用地補償に関すること (上記以外の業務) 8. 法定外公共物に関すること (上記以外の業務) 9. 道路、橋等の維持修繕及び清掃に関すること (上記以外の業務)
	C 休止業務
	1. 工事用資材の調達、検収及び保管に関すること 2. 道路上の違反広告物取締りに関すること

【建設管理部】

公園管理課 職員数 12 人（出勤予想 7 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 公園、緑地の管理に関すること（緊急な業務）
	B 縮小業務
	1. 公園、緑地の管理に関すること（上記以外の業務）
	C 休止業務
	—

市営住宅課 職員数 16 人（出勤予想 9 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 入・退去手続きのうち緊急性の高い業務
	2. ライフラインに関する緊急修繕業務
	3. 罹災緊急避難者収容業務
	B 縮小業務
	1. 電話問い合わせの対応業務
2. 証明書交付等の窓口業務	
3. 窓口での収納業務	
C 休止業務	
—	

【消防局】

救急課 職員数 5 人（出勤予想 3 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 罹患欠勤に伴う救急隊員の再編成作業（両署と要調整）	1. 開示請求に関する事
2. 那覇市保健所との業務連携	B 縮小業務
3. 救急車内及び隊員の感染防止対策（両署と要調整）	1. 救急業務に係る企画及び調査に関する事
4. 救急医療及び救急資器材に関する事	2. 患者等搬送事業に対する指導及び認定に関する事
5. 救急医療機関との連絡調整に関する事	3. メディカルコントロール協議会に関する事
6. 救急医療情報の収集に関する事	C 休止業務
7. 救急隊の運用・出場に関する事	1. 救急隊員の教育に関する事
	2. 救急業務の計画に関する事
	3. 救急統計に関する事
	4. 市民に対する応急手当普及啓発活動の推進に関する事

指令情報課 職員数 21 人（出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 出勤職員数及び各災害種別ごとの出動隊数を確認	1. 消防救急デジタル無線設備の維持管理に関する事
2. 医療、衛生施設の受け入れ及び連絡体制の確認	2. 災害通報入電通信設備の維持管理に関する事
3. 入電件数及び市民からの病院等の問い合わせ数増への対応	3. 消防指令管制システムの維持管理に関する事
4. 市へ新型インフルエンザ等の影響による災害状況の報告	4. 支援情報の管理、収集に関する事
5. 指令システム、無線設	B 縮小業務
	1. 119 番通報入電件数統計に関する事
	C 休止業務
	1. その他指令事務に関する事

【消防局】

備の保守業者へ対応体制状況を確認 6. 火災、救急等の災害通報受付及び出動指令に関すること 7. 消防救急デジタル無線の運用及び通信統制に関すること 8. 災害通報入電通信の運用に関すること 9. 消防指令管制システムの運用に関すること 10. 災害情報の管理、報告に関すること	
--	--

総務課 職員数 9 人（出勤予想 5 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 勤務体制の変更に関すること	1. 関係諸機関との連絡及び渉外並びに消防広報に関すること 2. 職員及の公務災害補償に関すること
2. 消防局長に関すること	B 縮小業務
3. 消防局次長に関すること	1. 例規、通達等に関すること 2. 文書の收受等に関すること 3. 消防長会に関すること 4. 局内事務の連絡調整に関すること
4. 人事、予算及び物品に関すること	C 休止業務
5. 局の所管する施設の維持管理に関すること	1. 消防事務に係る企画及び総合調整に関すること 2. 公印に関すること 3. 職員の任免、給与及び服務その他身分に関すること 4. 職員の福利厚生に関すること 5. 職員の教養及び研修等に関すること 6. 表彰に関すること 7. 財産の管理及び処分に関すること 8. 他の課に属しない事務に関すること
6. 消防車両に関すること（燃料）	

予防課 職員数 22 人（出勤予想 13 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
------------------	--------

一	1. 建築物の許可等の同意に関すること
	2. 危険物の規制及び許認可に関すること
	3. 火災等の災害の調査に関すること
	4. 火災現場及び証拠品の保存に関すること
	B 縮小業務
	1. 防火管理者の講習に関すること
	2. 火災の原因の分析及び鑑定に関すること
	3. 火災等の統計及び報告に関すること
	4. 消防対象物の査察、違反是正、防火管理その他火災予防に係る規制及び指導に関すること
	5. 消防法、火災予防条例その他火災に関すること
6. 消防用設備等に関すること	
7. 火災予防に関する指導及び行政措置に関すること	
C 休止業務	
1. 火災予防に係る計画、企画及び調査に関すること	
2. 住宅防火対策に関すること	
3. 防火、防災意識の高揚及び普及啓発に関すること	
4. 自主防災組織の育成及び指導に関すること	
5. 予防関係法令等の施行に関すること（ただし、他の部の所管に属するものを除く）	
6. その他火災予防事務に関すること	
7. 火災調査資料の収集及び分析に関すること	
8. 火災調査技術の研究に関すること	
9. その他調査事務に関すること	

警防課 職員数 7 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 各種災害現場での感染防止対策業務 2. 救急事案に対する警防隊・救助隊の活動計画の作成 3. 通常業務での警防計画作成	1. 警防本部長・警備本部長代理業務
	2. 警防本部・警備本部の運営業務
	3. 消防職団員の非常招集に関する業務
	4. 各種災害に対する活動計画や活動支援及び広報活動業務
	5. 各種警報発表に関する業務（増員・増隊の決定等）
	6. 消防隊・救助隊の運用に関する業務（最低人員・増員の決定）
	B 縮小業務
	1. 沖縄県消防相互応援協定に関する業務（出動の決定）
	2. 緊急消防援助隊に関する業務（出動の決定）
	3. 消防団の運営（出動計画）及び充実強化業務（加入促進等）

【消防局】

	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消防資機材の管理等に関する業務（購入・配置） 2. 消防水利の維持管理に関する業務（修繕等） 3. 各種研修に関する業務（救隊研修・機関員研修等） 4. 各種訓練に関する業務（水難救助訓練・救助訓練・火災想定訓練等） 5. 救助指導会訓練に関する業務（沖縄県大会・九州地区大会） 6. 開発行為に関する業務（開発者及び建築指導課との調整等） 7. 消防・救助に関する報告・統計業務 8. 消防力強化に関する業務 9. 他機関との消防計画及び訓練に関する業務（空港・港湾・トンネル等） 10. その他警防に関する業務 11. 祭り警備に関する業務（ハーリー・那覇まつり・那覇マラソン等）

中央消防署 職員数 117 人（出勤予想 70 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 新型インフルエンザ発生に伴う救急隊の運用調整及び感染拡大期以降の罹患患者の搬送業務	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災の原因及び損害調査に関すること 2. 水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関すること 3. 救助隊の運用に関すること 4. 救急隊の運用に関すること
2. 罹患欠勤に伴う救急隊員の再編成作業（救急課と要調整）	B 縮小業務
3. 救急車内及び隊員の感染防止対策（救急課と要調整）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の配置に関すること 2. 署内の庶務に関すること 3. 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること 4. 法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関すること 5. 消防訓練に関すること
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災及び災害等の予防、広報に関すること 2. 機械器具の管理に関すること 3. 消防庁舎の維持管理に関すること

西消防署 職員数 80 人（出勤予想 48 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 新型インフルエンザ発生に伴う救急隊の運用	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災の原因及び損害調査に関すること 2. 水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関すること

調整及び感染拡大期以降の罹患患者の搬送業務	3. 救助隊の運用に関すること
	4. 救急隊の運用に関すること
2. 罹患欠勤に伴う救急隊員の再編成作業（救急課と要調整）	B 縮小業務
	1. 職員の配置に関すること
3. 救急車内及び隊員の感染防止対策（救急課と要調整）	2. 署内の庶務に関すること
	3. 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること
	4. 法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関すること
	5. 消防訓練に関すること
	C 休止業務
	1. 火災及び災害等の予防、広報に関すること
	2. 機械器具の管理に関すること
	3. 消防庁舎の維持管理に関すること

【生涯学習部】

【生涯学習部】

総務課 職員数 14 人（出勤予想 8 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 市対策本部との調整 2. 教育委員会職員の出勤状況の把握 3. 関係課（人事課、学校教育課）との連携	1. 秘書及び渉外に関すること 2. 規則及び訓令の公布及び公表に関すること 3. 市費負担職員の任命、分限、懲戒、表彰及び服務その他身分取り扱い 4. 市費負担職員の賃金及び報酬に関すること 5. 教育委員会の文書及び公印に関すること 6. 災害対策等に関すること 7. 生涯学習部に係る総合調整に関すること 8. 両部に係る総合調整に関すること
	B 縮小業務
	1. 教育委員会の会議に関すること 2. 請願及び陳情に関すること 3. 教育に係る調査及び広報並びに教育行政に関する相談に関する こと 4. 学校規模の適正化及び適正配置に関すること 5. 教育振興基本計画その他重要施策の策定及び推進に関すること 6. 教育委員会に係る予算の編成及び決算の総括に関すること 7. 教育委員会の組織、定数及び事務管理に関すること 8. 市費負担職員の勤務条件に関すること 9. 市費負担職員の福利厚生及び公務災害に関すること 10. 庁内共用備品の調達及び管理に関すること 11. 余裕教室の活用に関すること 12. 補助執行事務に係る市長事務局との連絡調整に関すること 13. 部内の他課に属しないこと 14. 他部に属しないこと
	C 休止業務
	1. 教育委員会連合会等の教育団体に関すること 2. 市費負担職員の研修に関すること

生涯学習課 職員数 16 人（出勤予想 9 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 社会教育関係機関との	—

連絡調整業務	B 縮小業務
2. 社会教育関係機関の閉館に伴う広報業務	—
3. 相談窓口の案内業務	C 休止業務
	1. 生涯学習の推進に係る企画、調査及び総合調整に関すること
	2. 生涯学習の推進に係る広報、啓発活動及び関連事業に関すること
	3. 生涯学習関連のデータバンクの整備及び提供に関すること
	4. 社会教育に関する企画、調査及び総合調整に関すること
	5. 社会教育施設の設置及び廃止に関すること
	6. 社会教育関係職員の研修に関すること
	7. 学校開放の総合的推進に関すること
	8. 社会教育指導員に関すること
	9. 社会教育関係団体の育成及び指導助言に関すること
	10. 家庭教育に関すること
	11. 育英事業に関すること
	12. 社会教育実習に関すること
	13. ユネスコ活動に関すること
	14. 青少年問題の総合的施策に関する企画及び調査に関すること
	15. 青少年の健全育成に関すること
	16. 青少年施設の設置、管理及び廃止に関すること
	17. 青少年関係団体等との連絡調整に関すること
	18. 青少年団体の育成に関すること

市民スポーツ課 職員数 9 人（出勤予想 5 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 所管体育施設の閉鎖にかかる業務	—
2. 学校体育施設の開放中止にかかる業務	B 縮小業務
3. 対策本部の指示にかかる対策業務（動員）	1. 社会体育に関する企画、調査及び研究に関すること
	2. 社会体育施設の設置、管理及び廃止に関すること
	3. 所管する公の施設等の管理運営に関すること
	C 休止業務
	1. スポーツ推進委員に関すること
	2. 社会体育関係団体の育成及び指導助言に関すること
	3. レクリエーションに関すること
	4. 学校体育施設の開放に関すること

施設課 職員数 40 人（出勤予想 24 人）

【生涯学習部】

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 施設課職員の出勤状況の把握、人員配置調整など	—
2. 市対策本部との調整（情報収集や情報共有含む）	B 縮小業務
3. 保健所、教育委員会総務課、学校教育課との連携業務（情報収集や情報共有含む）	1. 課内庶務
4. 市内小中学校との連携業務（情報収集や情報共有含む）	C 休止業務
5. 患者、接触者対応（窓口に来庁される市民など）	1. 学校施設の耐震補強計画及び設計・工事管理
6. 関係機関（文部科学省、沖縄県教育庁施設課）との連携	2. 学校施設の企画・調査・研究
7. 新型インフルエンザ等に関する最新の情報収集や課内職員相互の情報共有	3. 学校施設の改築計画
8.	4. 施設台帳の整理・管理
9. 新型インフルエンザ等対策物資や備蓄品の配給支援等	5. 学校（幼稚園を含む）用地の取得・借用・管理
10. 感染防止を配慮した会場での地権者との契約	6. 学校施設の修繕・維持管理
11.	7. 施設建設及び設計・工事管理
	8. 学校設備の修繕・維持管理
	9. 学校設備の建設及び設計・工事管理

中央公民館 職員数 30 人（出勤予想 18 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 公民館職員の出勤状況の把握、人員調整	1. 所管する複合施設の維持管理に関すること
	B 縮小業務

2. 新型インフルエンザ等に関する医療・保健情報の収集および情報提供	1. 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること
	2. 学習団体の育成に関すること
	3. 学習相談に関すること
	4. 広報に関すること
	5. 公民館の連絡調整及び総括に関すること
	6. 公民館運営における市民との協働に関すること
	7. その他公民館の設置目的を達成するために必要な事業に関する こと
	C 休止業務
	1. 講座の開設に関すること
	2. 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会、まつり等の開催に 関すること
	3. 体育、レクリエーション等に関する集会の開催に関すること
	4. 各種の団体、機関等の連絡に関すること
	5. 施設を市民の集会その他公共的利用に供すること
	6. プラネタリウムに関すること
	7. 市全域にわたる事業に関すること

中央図書館 職員数 81 人（出勤予想 48 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 図書館職員の出勤状況の把握、人員調整	1. 図書館コンピュータシステムの運営管理に関すること（中央図書
2. 新型インフルエンザ等に関する医療・保健情報の収集および情報提供	2. 図書館業務の総括に関すること(中央図書館に限る)
	3. 所管する複合施設の維持管理に関すること（中央図書館、若狭図
	B 縮小業務
	1. 図書館資料の購入計画、選書、登録、除籍等に関すること
	2. 図書館資料の保存に関すること
	3. 寄贈図書の受け入れに関すること
	4. 統計及び公報に関すること
	5. 図書館運営の調査研究及び企画に関すること(中央図書館に限る)
	6. 図書館関連要綱等の内規の規定に関すること(中央図書館に限る)
	7. その他図書館の設置目的を達成するために必要な事業に関する こと
	C 休止業務
	1. 図書館奉仕に関すること
	2. レファレンス及び読書相談に関すること
	3. 障がい者のための資料の収集及び宅配サービスに関すること
	4. 読書会、おはなし会その他の読書推進事業の主催及びその関係団

【生涯学習部】

	<ol style="list-style-type: none">5. 他の公共図書館、学校図書館等との図書館資料の相互貸借に関する6. 学校、社会教育関係団体等への視聴覚機材等の貸出しに関するこ7. 図書館運営における市民との協働に関すること
--	---

【学校教育部】

学務課 職員数 20 人（出勤予想 12 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費に関すること
	2. 児童及び生徒の就学に関すること
	B 縮小業務
	1. 特別支援学級就学奨励費に関すること
	2. 在籍調査及び学校基本調査に関すること
3. 教科用図書の無償給与に関すること	
4. 学校物品の調達及び管理（備品台帳整備を含む）に関すること	
C 休止業務	
1. 通学区域の設定及び改廃に関すること	
2. 学務に関する企画、調査及び研究に関すること	

教育相談課 職員数 66 人（出勤予想 39 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 不登校等に関する調査及び研究に関すること
	2. 不登校対策に係る学校への指導、助言及び支援に関すること
	3. 適応指導教室に関すること
4. 青少年の街頭指導に関すること	
5. 青少年の継続指導に関すること	
6. 教育相談（メンタルヘルスを含む）に関すること	
C 休止業務	
—	

学校教育課 職員数 28 人（出勤予想 16 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 学校保健に係る調査、研究及び統計並びに計画及び実施に関すること	1. 学校の経営に関する指導助言に関すること
2. 関係機関との連絡調整	2. 教育課程及び教育内容の指導助言に関すること
	3. 生徒指導に関すること
	4. 教科領域研究団体の助成に関すること
	5. 教科用図書の採択に関すること

【学校教育部】

業務	6. 学校の設置及び廃止に関すること
	7. 県費負担教職員の免許、任免、分限、懲戒、表彰及び服務その他身分取扱いに関すること
	8. 県費負担教職員の福利厚生及び公務災害に関すること
	9. 教職員、児童及び生徒の健康診断に関すること
	10. 学校環境の衛生管理に関すること
	11. 学校安全(スクールゾーン等を含む)及び日本スポーツ振興センターに関すること
	12. 小中一貫教育に関すること
	13. 学校教育部に係る総合調整に関すること
	14. 特別支援教育・相談業務(電話相談のみ)
	B 縮小業務
	1. 学校教育に関する企画、調査及び研究に関すること
	2. 学校教育実習に関すること
	3. 県費負担教職員の研修に関すること
	4. 青少年の健全育成に係る支援に関すること
	C 休止業務
	1. 校長連絡協議会及び教頭連絡会に関すること
	2. 部内の他課に属しないこと

学校給食課 職員数 7 人 (出勤予想 4 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 関係機関等との連携の強化	1. 学校給食の運営指導に関すること
	B 縮小業務
	1. 学校給食に係る企画、調査、研究及び統計に関すること
	2. 学校給食業務(栄養士の所管する業務を除く)の民間委託に関すること
	3. 学校給食センターの庶務の総括に関すること
	C 休止業務
	1. 学校給食施設の設置及び廃止に関すること

学校給食センター 職員数 98 人 (出勤予想 58 人)

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 関係機関等との連携の強化	1. 賄材料の調達及び検収に関すること
	2. 献立の作成及び栄養に関すること
	3. 調理及び運搬に関すること

	4. 給食費の執行に関すること
	B 縮小業務
	1. 学校給食センターの管理運営に関すること
	C 休止業務
	1. その他学校給食センターの設置目的を達成するために必要な事業に関すること
	2. 学校給食センターの庶務に関すること

【会計管理者】

【会計管理者】

出納室 職員数 12 人（出勤予想 7 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎日の現金出納の照合、確認業務 2. 支払業務（口座、納付書、窓口） 3. 歳入事務（調定、テレックス入金対応、収納データ消込処理等） 4. 日次、月次データ処理及び管理 5. 例月現金出納検査対応（資料作成、毎月 25 日受検） 6. 歳計外現金の審査、支出、支払調書の作成等（一部） 7. 公金危機管理に関する事務 8. 決算の調製に関すること 9. 支出負担行為の確認及び収入、支出その他命令書等の審査に関すること
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資金運用計画、収支計画書の作成 2. 有価証券の出納及び保管 3. 公印の保管に関すること 4. 出納職員等に関すること 5. 契約締結、要望、疑義に関する調整 6. 室内庶務
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公金管理委員会事務局に関する事務 2. 金融機関検査 3. 沖縄県都市会計管理者会 4. 財務会計研修対応

【監査委員】

監査委員事務局 職員数 8 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部監査に関する事（地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る) 2. 公文書の公開又は非公開に関する事 3. 公印の管守に関する事 4. 定期監査、住民監査請求、例月現金出納検査に関する事
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 監査に関する基礎資料の収集整理に関する事 2. 監査事務の企画運営に関する事 3. 物品の出納保管に関する事 4. 文書の收受、発送に関する事 5. その他事務局の庶務に関する事
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人事に関する事 2. 例規の制定改廃に関する事

【議会事務局】

【議会事務局】

議事管理課 職員数 6 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本会議、委員会、公聴会及び正副委員長会議に関する事 2. 議案、請願、陳情及び意見書等の取扱いに関する事 3. 議会において行う選挙に関する事 4. 条例、規則、規程等の制定、改廃に関する事 5. 各派代表者会議及び全員協議会に関する事
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議録、委員会記録に関する事
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 2. 議会先例に関する事 3. 事務局内の各種研究会に関する事

調査法制課 職員数 6 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市政一般及び諸法規の調査、研究に関する事 2. 議会及び委員会等の特命調査に関する事 3. 議会の広報に関する事 4. 条例、規則、規程等の制定改廃に関する事
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査資料の収集、整理、作成及び保管に関する事 2. 各種の照会に対する調査及び回答に関する事 3. 行政視察の受入れに関する事 4. 議会図書室に関する事 5. 議会が行う政策の立案及び提言に関する事
	C 休止業務
	—

庶務課 職員数 6 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
<ol style="list-style-type: none"> 1. 他課の所管に属しないこと 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文書及び公印に関する事 2. 予算、決算及び経理に関する事 3. 議員の身分及び議員報酬、費用弁償、共済等に関する事

	4. 職員の人事、服務及び給与に関すること
	B 縮小業務
	1. 物品の出納保管に関すること
	2. 自動車の運行管理に関すること
	C 休止業務
	1. 儀式、ほう賞、交際及び渉外に関すること
	2. 議事堂の管理に関すること
	3. 議長会及び局長会に関すること

【選挙管理委員会】

【選挙管理委員会】

選挙管理委員会 職員数 8 人（出勤予想 4 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選挙人名簿の調製、縦覧、閲覧及び保管に関する事 2. 選挙権及び被選挙権の資格調査に関する事 3. 告示に関する事 4. 直接請求、訴訟及び異議申出に関する事 5. 選挙の公営に関する事 6. 選挙運動及び政治活動に関する事 7. 選挙の諸証明に関する事 8. 投票区、投票所等の設定及び改廃に関する事 9. 委員会の規程の制定及び改廃に関する事 10. 各種選挙事務の管理執行に関する事 11. 情報公開及び個人情報に関する事 12. 検察審査員候補者選定に関する事 13. 最高裁判所裁判官国民審査に関する事 14. 人事及び給与に関する事 15. 委員の報酬及び費用弁償に関する事 16. 公印の保管に関する事 17. 委員会の議決の執行に関する事 18. 公印及び書類の保管に関する事
	B 縮小業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 統計調査及び資料収集に関する事 2. 予算決算に関する事 3. 文書の收受、発送及び保管に関する事 4. 物品の調達及び保管に関する事 5. 職員の服務に関する事 6. その他委員会の庶務に関する事
	C 休止業務
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選挙啓発に関する事 2. 選挙制度の調査研究に関する事

【上下水道局】

総務課 職員数 26 人（出勤予想 15 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
1. 新型インフルエンザに関する上下水道局対策本部の設置及び運営業務 2. 上下水道局職員の出勤状況の把握、人員調整 3. 関係機関（市対策本部、国、県、日本水道協会及び下水道協会等）との連携 4. 新型インフルエンザ関連情報の収集及び広報業務 5. 職員及び来庁者への感染拡大防止対策業務	1. 危機管理に関すること（新型インフルエンザ関連業務を除く）
	B 縮小業務
	1. 文書及び公印に関すること
	2. 秘書、儀式及び交際に関すること
	3. 部内各課に関連する事務の総合調整に関すること
	4. 広報に関すること（新型インフルエンザ関連業務を除く）
	5. 職員の任免、服務その他身分に関すること
	6. 職員の勤務条件に関すること
	7. 給与、報酬、費用弁償に関すること
	8. 庁舎の管理に関すること
	9. 車両の管理に関すること
	10. 貯蔵品の出納保管に関すること
	11. 情報公開及び個人情報保護に関すること
	12. 工事の請負、業務の委託、貯蔵品等の調達に係る契約に関すること
	13. 工事及び修繕の検査に関すること
14. 貯蔵品等及び工事用資機材等の検収に関すること	
15. 日本水道協会及び日本下水道協会に関すること	
	C 休止業務
	1. 職員の出張、研修、福利厚生及び労務管理に関すること
	2. 財産の取得及び処分並びに財産管理の調整統括に関すること
	3. 不用品の処分に関すること
	4. 条例、規程等の制定及び解釈、運用に関すること
	5. 部内他課に属しないこと

企画経営課 職員数 18 人（出勤予想 10 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 予算編成及び執行管理に関すること 2. 債権者への支払いに関すること 3. 企業債に関すること 4. 決算の調製及び業務状況の公表に関すること 5. 会計伝票、証ひょう及び添付書類の審査、保管に関すること

【上下水道局】

	6. 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること 7. ネットワーク（電算業務）の維持に関すること
	B 縮小業務
	1. 現金及び有価証券の出納保管に関すること 2. 一時借入金、資金計画及び資金の運用に関すること
	C 休止業務
	1. 経営基本計画の策定及び基本的な事業の総合調整に関すること 2. 水道事業の変更認可申請に関すること 3. 経営に伴う資料収集、調査及び改善に関すること 4. 事務事業の改善に関すること 5. 統計に関すること 6. 職員定数、組織及び事務分掌に関すること 7. 特命事項に関すること 8. 料金制度に関すること 9. 財政計画の策定に関すること 10. 経営の分析に関すること 11. 消費税に関すること

料金サービス課 職員数 40 人（出勤予想 24 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	1. 上下水道料金等の計量・調定・請求・収納・還付に関すること 2. 給水契約申込みの受付等に関すること 3. 給水装置の開栓に関すること 4. 窓口業務全般 5. 量水器の維持管理に関すること 6. 下水道使用の開始受付に関すること 7. 再生水事業の施設の維持管理に関すること
	B 縮小業務
	1. 水道料金及び用途の認定に関すること 2. 給水装置の開栓・廃止に関すること 3. 水道料金等の滞納整理に関すること 4. 共同住宅における各戸検針の申請等に関すること 5. 各戸検針共同住宅の子メーター取替え指導に関すること 6. 各戸検針制度の運用における改善指導等に関すること 7. 給水装置に関すること 8. 指定給水装置工事事業者に関すること 9. 貯水槽水道の管理に関する指導、助言及び勧告並びに情報提供に

	関すること 10. 排水設備工事に関すること 11. 排水設備指定工事店及び責任技術者に関すること 12. 事業場から下水道に排除される水の水質管理に関すること 13. 水洗便所改造等の補助及び資金貸付けに関すること 14. 再生水利用申請の受付けに関すること
	C 休止業務
	1. 下水道接続の普及指導に関すること

配水管理課 職員数 40 人（出勤予想 24 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	2. 受付業務（市民からの調査依頼、苦情等）に関すること 3. 管破損及び漏水箇所の緊急修繕工事に関すること 4. 断水等（断水、出水不良、赤水）調査依頼に関すること 5. 受水に関すること（企業局との調整） 6. 水質試験及び検査に関すること 7. 水道施設の運転監視に関すること
	B 縮小業務
	1. 図面管理システムの維持、管理に関すること 2. 配水の調査・計画・操作に関すること 3. 水道施設の設備の点検及び修繕に関すること
	C 休止業務
	—

水道工務課 職員数 17 人（出勤予想 10 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
—	—
	B 縮小業務
	1. 水道施設工事の調査及び計画に関すること 2. 水道施設工事の設計及び施工監理に関すること
	C 休止業務
	—

下水道課 職員数 40 人（出勤予想 24 人）

S 新型インフルエンザ等対応業務	A 継続業務
-------------------------	---------------

【上下水道局】

一	1. 下水道施設の維持管理に関すること
	2. 下水道の災害復旧工事に関すること
	3. 流域関連公共下水道水量及び水質調査に関すること
	4. 下水道の供用開始に関すること
	B 縮小業務
	1. 河川の協議に関すること
	2. 下水道敷の占用許可等に関すること
	3. 法定外公共物に関すること
	4. 下水道施設管理上の調整、指導等に関すること
	5. 下水道の事業計画及び認可申請に関すること
6. 下水道の設計及び施工監理に関すること	
7. 再生水事業の施設の設計及び施工監理に関すること	
C 休止業務	
1. 那覇市雨水対策協議会に関すること	